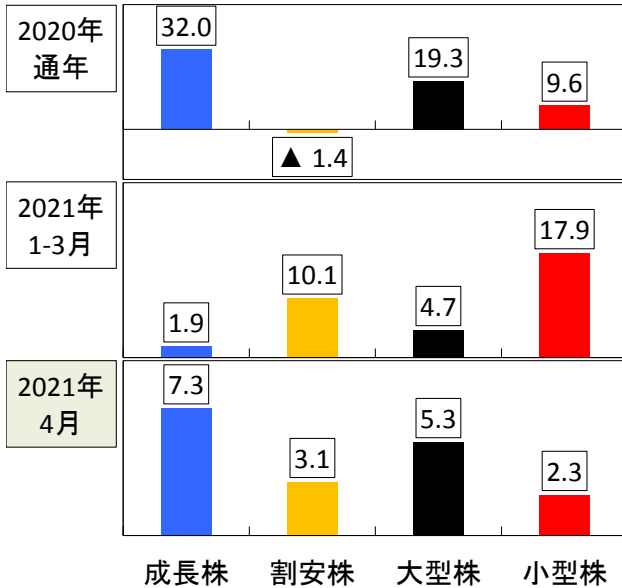


株式市場の強気相場は続くか、日銀・FRBのぶれない金融緩和姿勢に期待

● 成長株・大型株主導で進む足元の米株高

期間別 米国株価騰落率(%)



注) 米国株式は成長株がS&P500 Growth、割安株がS&P500 Value、大型株がS&P100、小型株がS&P600。指数化は当社経済調査室。直近値は2021年4月23日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 新型コロナは収束の兆しも終息には程遠い

先週の株式市場は値動きの荒い展開でした。ワクチン普及が進む先進国中心に感染収束が見られる一方、変異株拡大もあり一部新興国では感染爆発に見舞われています。改めて新型コロナ終息は時間を要することが確認され、金融市場の景気見通しもやや慎重化した印象です。

■ 強すぎた景気指標も市場の油断を誘ったか

特に米国で、バイデン大統領が演説のたびにワクチン接種計画前倒しを強調、足元の景気指標が軒並み予想比を上振れたことも楽観論に拍車をかけました。ただし米国でも行動制限緩和による感染増加は報告されており、急速な景気回復が持続不可能なことを示唆しています。

■ 景気回復基調自体が崩れるわけではない

とはいえ、ワクチン接種が進めば経済正常化に近づくのも事実です。さらに政府・中銀の景気回復を最優先した政策運営という下支えもあり、景気は回復加速・減速を繰り返しながらも前進する見込みです。株式市場もけん引役を変えつつ上値を探るとみまます(上図)。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

4/26 月

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～27日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%

4/27 火

- ★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- ★ (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～28日)
FF目標金利: 0.0-0.25%→(予)0.0-0.25%
- (米) 4月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
3月: 109.7、4月: (予)112.1
- ★ (米) アルファベット 2021年1-3月期 決算発表
- ★ (米) マイクロソフト 2021年1-3月期 決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 2021年1-3月期 決算発表

4/28 水

- ★ (米) バイデン大統領 議会演説
- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
- ★ (米) アップル 2021年1-3月期 決算発表
- ★ (米) フェイスブック 2021年1-3月期 決算発表
- (豪) 1-3月期 消費者物価(前年比)
10-12月期: +0.9%、1-3月期: (予)+1.4%

4/29 木

- (米) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比年率)
10-12月期: +4.3%、1-3月期: (予)+6.5%
- ★ (米) アマゾン・ドットコム 2021年1-3月期 決算発表
- (独) 4月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
3月: +2.0%、4月: (予)+2.0%

4/30 金

- (日) 3月 鉱工業生産(速報、前月比)
2月: ▲1.3%、3月: (予)▲2.0%
- ★ (米) 3月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 2月: +1.6%、3月: (予)NA
除く食品・エネルギー
2月: +1.4%、3月: (予)+1.8%
- (米) 4月 シカゴ購買部協会景気指数
3月: 66.3、4月: (予)65.5
- (欧) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比)
10-12月期: ▲0.7%、1-3月期: (予)▲1.9%
- (中) 4月 製造業PMI(政府)
3月: 51.9、4月: (予)51.7

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏またはEU、(独)ドイツ、(豪)オーストラリア、(中)中国、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

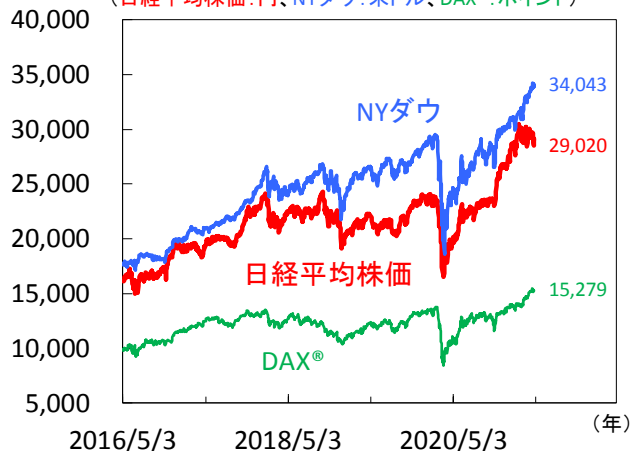
株式		(単位:ポイント)	4月23日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		29,020.63	-662.74	▲2.23
	TOPIX		1,914.98	-45.89	▲2.34
米国	NYダウ (米ドル)		34,043.49	-157.18	▲0.46
	S&P500		4,180.17	-5.30	▲0.13
	ナスダック総合指数		14,016.81	-35.53	▲0.25
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		439.04	-3.45	▲0.78
ドイツ	DAX®指数		15,279.62	-180.13	▲1.17
英国	FTSE100指数		6,938.56	-80.97	▲1.15
中国	上海総合指数		3,474.17	47.55	1.39
先進国	MSCI WORLD		2,946.11	-7.24	▲0.25
新興国	MSCI EM		1,353.02	4.33	0.32
リート		(単位:ポイント)	4月23日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		286.56	3.12	1.10
日本	東証REIT指数		2,051.38	-11.89	▲0.58
10年国債利回り		(単位:%)	4月23日	騰落幅	
日本			0.065	-0.023	
米国			1.560	-0.031	
ドイツ			▲0.257	0.005	
フランス			▲0.007	0.005	
イタリア			0.784	0.036	
スペイン			0.403	0.005	
英国			0.745	-0.021	
カナダ			1.517	-0.024	
オーストラリア			1.688	0.013	
為替(対円)		(単位:円)	4月23日	騰落幅	騰落率%
米ドル			107.91	-0.86	▲0.79
ユーロ			130.56	0.22	0.17
英ポンド			149.71	-0.72	▲0.48
カナダドル			86.49	-0.47	▲0.54
オーストラリアドル			83.58	-0.53	▲0.63
ニュージーランドドル			77.57	-0.10	▲0.13
中国人民元			16.611	-0.067	▲0.40
シンガポールドル			81.319	-0.175	▲0.21
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7427	-0.0038	▲0.51
インドルピー			1.4400	-0.0190	▲1.30
トルコリラ			12.876	-0.574	▲4.27
ロシアルーブル			1.4379	0.0049	0.34
南アフリカランド			7.549	-0.043	▲0.57
メキシコペソ			5.436	-0.016	▲0.30
ブラジルリアル			19.700	0.240	1.23
商品		(単位:米ドル)	4月23日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		62.14	-0.99	▲1.57
金	COMEX先物(期近物)		1,777.30	-2.00	▲0.11

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年4月16日対比。

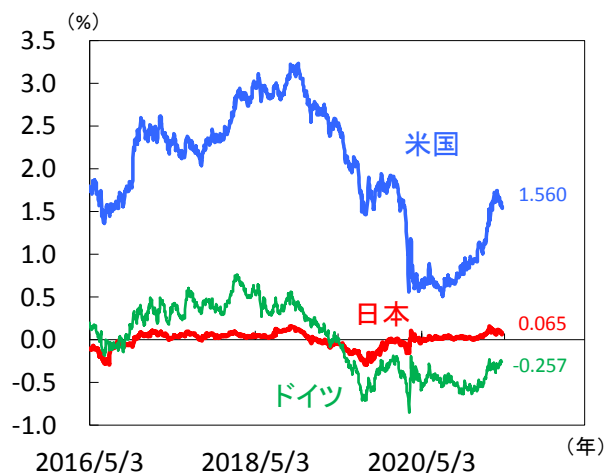
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年4月23日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 1-3月期決算発表が本格化、緊急事態宣言の発令で景気不透明感高まる

■ 輸出は持ち直し、1-3月期も回復基調を維持

3月貿易統計は季節調整値でみると、輸出額は前月比+4.3%（2月：▲4.8%）と2カ月ぶりに増加、輸入額は同▲0.7%（同+5.1%）と2カ月ぶりに減少し、貿易収支は2カ月ぶりの黒字でした。春節の影響で低調だった中国向けが強く反発し、輸出全体を牽引しました。他方、地域別の輸出数量をみると米国向けが同+7.3%（同▲3.4%）、アジア向けが同+9.4%（同▲12.4%）、EU向けが同+22.0%（同+3.1%）と軒並み増加しました（図1）。米国やEU向けは乗用車や自動車の部分品が持ち直したほか、中国向けはプラスチックや半導体製造装置等が堅調でした。1-3月平均の輸出額は昨年10-12月比+3.3%と回復基調を維持しており、輸出の持ち直しは米経済対策に伴う需要回復等を背景に続くとみえます。ただし、半導体不足による自動車減産の影響で回復ペースが鈍化する可能性には注意が必要です。

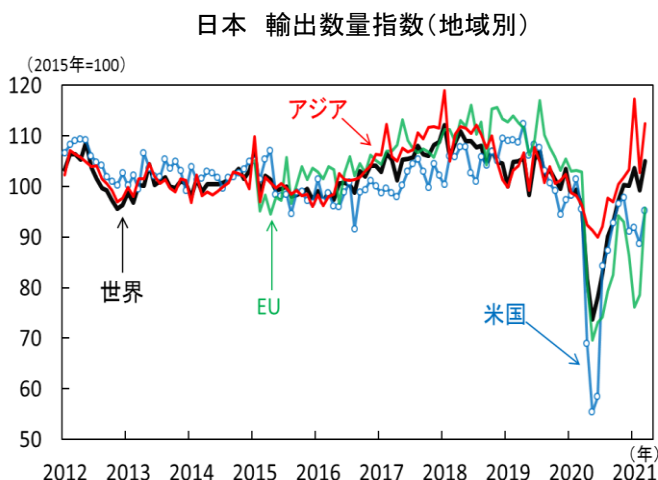
■ 政府は3回目の緊急事態宣言を発令

国内での新型コロナ感染再拡大を受け、政府は23日に3回目の緊急事態宣言を発令しました。4都府県（東京都、大阪府、京都府、兵庫県）を対象に、4月25日から5月11日まで実施される予定です。今回の措置内容は飲食店の営業時間短縮のほか、酒類・カラオケ設備を提供する飲食店や大型商業施設等の休業要請、イベント開催の無観客要請など多岐にわたり、前回宣言時（1月8日～3月21日）に比べて厳格化されました。1-3月期に続き、4-6月期も個人消費の低迷は避けられないでしょう。他方、前回宣言時は発令後に人出減少がみられたものの、その後は増加の一途を辿りました（図2）。感染者数が大幅に減少しなければ宣言延長の可能性もあり、先行き景気を占う上で人出抑制を維持できるかが重要と考えます。

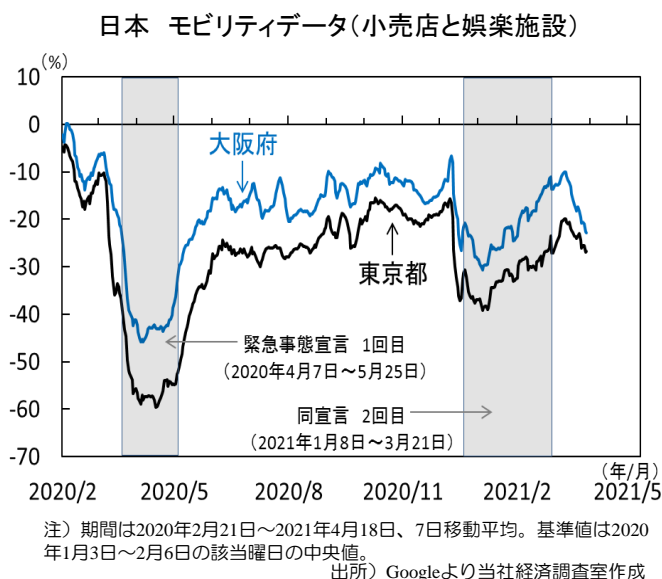
■ 企業業績の改善が進むも、日経平均は下落

先週の日経平均株価は週間で2.2%下落しました。富裕層を対象とした増税報道で軟調な米株や国内での緊急事態宣言の発令、足元のドル安円高が下げ材料になりました。他方、4月下旬より1-3月期決算発表が本格化します。既にTOPIX構成企業の1割強が公表し、1株当たり利益（EPS）は事前予想を+1.4%上回っています（図3）。堅調な生産や輸出を背景に残りの企業でも業績改善が進む可能性があり、先行きの株価は底堅く推移するとみえます。ただし、織り込み済みの強い業績期待を上回る内容が求められるほか、ワクチン接種が一部先進国に比べて遅れている点や東京五輪開催が不透明な点なども株価の重石となり、上値の重い展開が予想されます。（田村）

【図1】 輸出は中国向けを中心に堅調



【図2】 前回の緊急事態宣言時は次第に人出が増加



【図3】 足元の1-3月期決算は事前予想を小幅に上回る

日本 TOPIXの2021年1-3月期決算集計

主要セクター	発表済 /合計(社)	1株当たり利益(EPS)	
		予想との乖離率(%)	前年同期比(%)
全銘柄	256/2,152	1.4	16.3
石油・ガス	0/13	-	-
素材	7/189	427.2	47.3
資本財	62/653	▲2.5	80.8
消費財	30/328	64.7	黒字化
ヘルスケア	9/96	▲17.0	3.6
消費者サービス	103/372	17.4	▲37.3
通信サービス	3/15	-	▲61.2
公益	1/25	-	▲2.8
金融	18/214	29.0	256.0
テクノロジー	23/245	9.3	30.5

注) 2021年4月23日時点。予想との乖離はBloombergによる。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 金融政策と財政政策がいま最も嫌がること

■ 今週の注目点

- ① 4/27-28 FOMC（連邦公開市場委員会）
- ② 4/28 上下院合同会議での大統領演説
- ③ 4/29 1-3月期実質GDP

先週のS&P500の週間騰落率は▲0.1%、FOMC（連邦公開市場委員会）を今週に控え小動きに留まりました。インドなど世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大懸念や、米キャピタルゲイン課税の増税報道等が重石となりました。

今週は、1-3月期実質GDP（図1）や消費支出デフレータ（FRB（連邦準備理事会）注視の物価指標）（図2）など重要指標目白押しです。FOMCもあり週後半は荒れそうです。

■ キャピタルゲイン課税増税

先週22日、米政府は富裕層への（土地や株式などの）キャピタルゲイン課税を約2倍となる39.6%へ引き上げを計画と報道され、市場関係者を驚かせることになりました。増税は企業や家計の財布の紐を締める事になる他、政治家としても致命傷になりかねません。財政政策が、国債の増発に頼らず、あえて増税を選択する理由は何でしょうか？

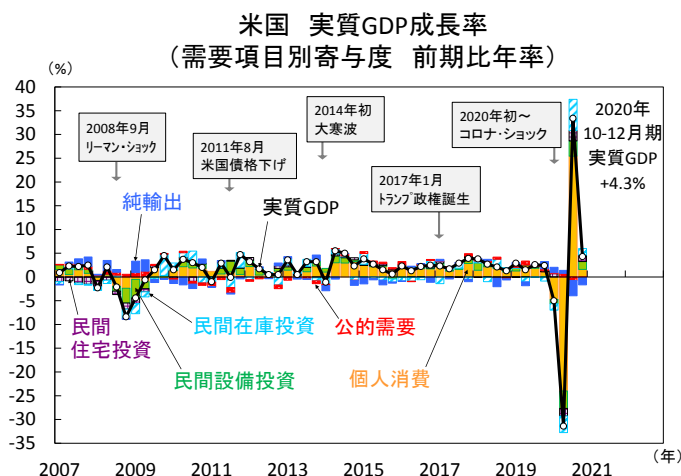
そして金融政策、市場のインフレ懸念に対し、インフレに持続力なしとFRBが一蹴し続ける理由は何でしょうか？にもかかわらず、FRBは持続的インフレを起こすため高圧経済（インフレ醸成のため景気過熱をある程度許容する政策姿勢）を志向しています。目先インフレ懸念はなくも惹起はしたい、この主張は市場に理解されにくいでしょう。

この2つの疑問には共通する鍵があるとみています。長期金利です。財政政策も金融政策も、いま長期金利を上昇させるインセンティブを持ち得ていないとみています。財政政策は国債を増発すれば、長期金利は好需給に支えられ一時的に低下することはあれど、趨勢的には財政リスクプレミアム拡大から上昇するでしょう。そして、何より金利上昇がもたらす景気へのダメージは大きくなるでしょう。

そして、金融政策が市場のインフレ懸念に理解を示し金利上昇を容認すれば、財政政策は水泡に帰し高圧経済の妨げに繋がります。回復需要の一巡後もなお、インフレを惹起させるほど資金需要が旺盛、つまりカネ回りの良い経済主体は目下見当たりません。余談ですが、カネ回りと言えば、住宅保有者の間では住宅価格上昇分を現金化する行動が現在活発です（図3）。これは今後問題になりそうです。

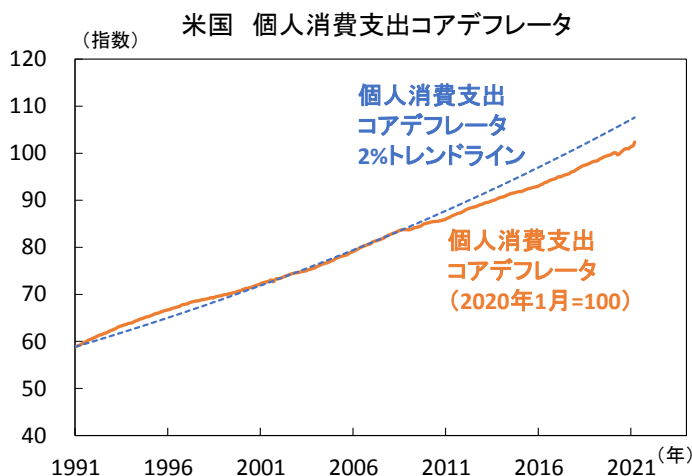
今週のFOMCは政策金利等、変更はない見込みです。そしてイエレン財務長官率いる財政政策、また自ら率いる金融政策の目標を阻害しうる長期金利の上昇容認発言は、パウエルFRB議長からは聞かれなるとみています。（徳岡）

【図1】 1-3月期は前期比年率+6.9%の市場予想



出所) 米Bureau of Economic Analysisより当社経済調査室作成

【図2】 物価は2%のトレンドラインを下回る

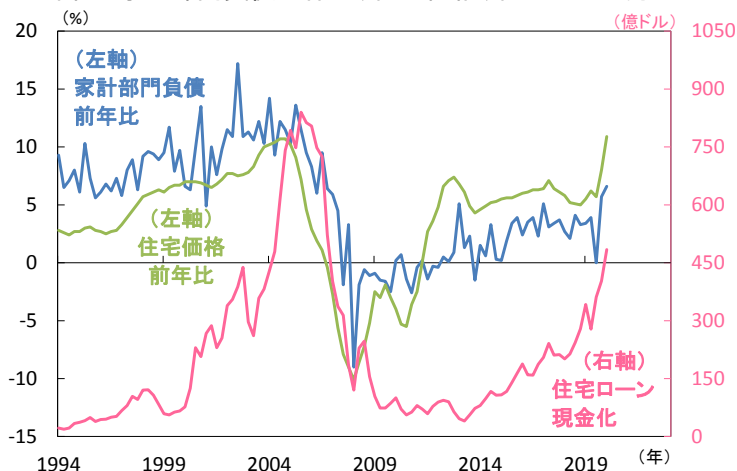


注) 直近値は2021年2月。

出所) 米Bureau of Economic Analysisより当社経済調査室作成

【図3】 気になるホーム・エクイティ・ローンでの現金化

米国 家計部門負債の伸び、住宅価格、住宅ローン現金化



注) 直近値は2021年12月期。住宅ローン現金化は、住宅価格上昇で担保価値は増加、既存債務以上の住宅ローン借換えて、その上昇分を現金化することができる。ホーム・エクイティ・ローンと呼ばれる。

出所) US Census Bureauより当社経済調査室作成

欧州 ECBは緩和的な金融政策姿勢を堅持、明るさ増す企業景況感

■ ECBは当面、緩和的な金融政策を継続

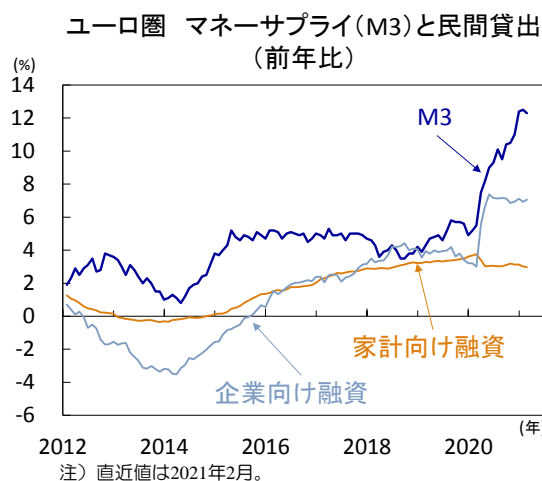
ECB（欧州中央銀行）は、先週開催の4月政策理事会にて、金融政策の現状維持を決定。足元のユーロ圏経済について、ラガルド総裁は、海外経済は回復する一方で域内では新型コロナ感染抑制策は続き、今年1-3月期はマイナス成長となった可能性が高いとの見解を示しました。しかし、4-6月期には成長率はプラスに転じ、新型コロナワクチンの普及に伴い先行きの経済回復はより明確になるとし、経済見通しに対して短期的には下振れリスクが残るものの、中期的にはよりバランスしていると評価。経済見通し及びリスク評価は概ね3月政策理事会から不変も、域内景気への先行きリスクの改善を示唆しました。

また、域内の資金調達環境については、年初に長期金利が上昇も、上昇が一服した後は総じて安定していると評価。今週公表予定の3月民間貸出も堅調な推移継続を反映する見込みです（図1）。しかし、資金調達環境の悪化リスクを依然懸念。注目を集めたPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の購入ペースに関しては、「今年最初の数カ月を顕著に上回るペースで今四半期も実施することを見込む」との方針が引続き声明文に明記されました。会合後の記者会見にて、記者からの3月政策理事会以降購入ペースが顕著に増えていないとの指摘に対して、ラガルド総裁は、今年1-2月と比して買入は増加していると反論（図2）。ユーロ圏におけるテーパリングの議論は時期尚早であり、4月会合ではPEPPの買入ペース減速の議論もされなかったと明言。当面は域内の資金調達環境を注視し、緩和的な金融政策を堅持する姿勢を示しました。

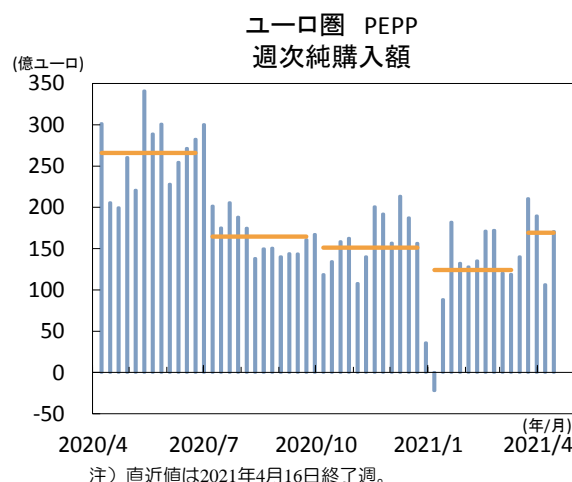
■ リスク選好姿勢が継続、 企業景況感是一段と改善

世界的な新型コロナの感染再拡大への懸念が再度強まる中、良好な域内企業決算やECBの緩和姿勢継続等を受けて、先週の欧州株式市場は高値圏での推移を維持しました。23日に公表されたユーロ圏の4月総合PMI（購買担当者景気指数）は53.7と、事前予想（同52.8）に反して一段と改善（図3）。好調さが増す製造業部門に加えて、苦境が続くサービス業部門も昨年8月以来に好不況の分かれ目とされる「50」を上回り、域内景気への強い回復期待を支援する結果となりました。今週公表予定のドイツの4月企業景況感指数やユーロ圏の4月経済信頼感指数も改善の継続が見込まれています。30日に公表予定のユーロ圏1-3月期実質GDP（速報値）はマイナス成長が不可避も、域内景気への明るい先行き見通しを支えに、欧州金融市場では今週もリスク選好姿勢が継続しそうです。（吉永）

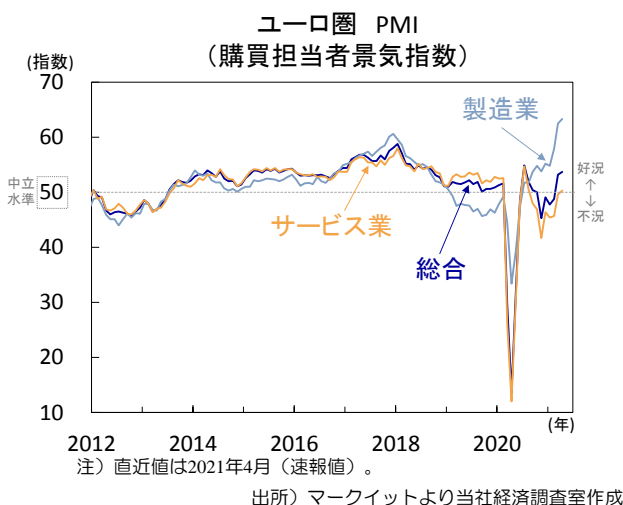
【図1】ユーロ圏 民間貸出は安定的に推移



【図2】ユーロ圏 PEPP購入ペースは小幅に加速



【図3】ユーロ圏 製造業部門・サービス業部門共に、
企業景況感は改善



インド ルピーは3月までの新興国最強通貨の地位を失い最弱通貨に

■ 金融政策会合を受けてルピーが急落

インド・ルピー相場が軟調です。同通貨は4月初より先週23日にかけて対米ドルで▲2.5%と(図1)、主要新興国通貨で最低の騰落率。年初より3月末まで同▲0.1%と米ドル高の圧力に抗い新興国最強通貨の地位についた後、同最弱通貨の地位に転落しました。ルピーは今月7日に▲1.5%と急落した後にじりじりと続落。同7日の金融政策委員会(MPC)が相場急落の引き金となりました。

インド準備銀行(RBI)は7日のMPCで4%の政策金利と「緩和的」な政策姿勢を維持。金利据置は昨年8月より5回連続です。RBIは今年4-6月期に流通市場で累計1兆ルピーの国債を買入れる国債購入計画(G-SAP)を公表。事前予告のない従来型の国債買入れ(公開市場操作:OMO)とは異なるGSAPの導入は予想外の動きでした。また、RBIは変動金利リバース・レポ(VRRR)操作による資金吸収期間を長期化すると公表しました。VRRR操作によってRBIがドル買い介入によって市中に供給されたルピーを吸収(不胎化)することも容易になるとの観測も浮上。為替先物市場での不胎化が先物金利を押し上げ更なる資本流入を招くため、RBIはドル買い介入を控えるであろうという市場の思惑は崩れました。これに伴って市場に積み上がっていたルピー買いと国債売りの持高が解消され、ルピー相場は急落、長期金利は低下しました。

■ 今後は株式投資資本の流出も重しか

3月末までに積み上がったルピーの買持ち高はほぼ解消された模様。しかし、今後は株式投資資本の流出や経常収支の悪化が相場の重しとなるでしょう。1月半ばまで3ヵ月間に累計200億ドル超の資本が株式市場に流入(図2)。9月半ばにコロナ新規感染者数がピークを打ち(図3)、経済活動再開と企業業績改善が期待されたことが背景です。しかし3月上旬からは感染第二波が到来し、今週25日まで7日間平均の新規感染者数は31.0万人と急増。感染防止策に伴って景気が悪化することは避けられません。

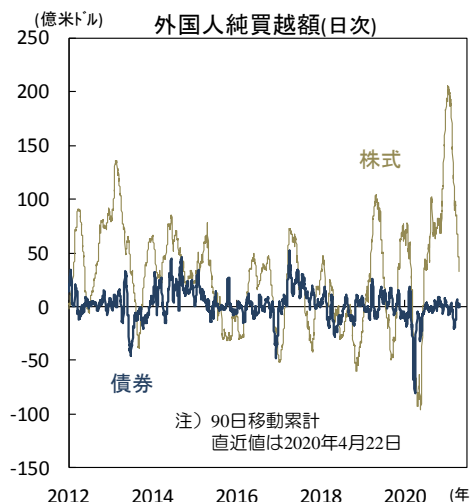
同国は昨年10-12月期まで3期連続で経常黒字を計上。コロナ感染で内需が急減し輸入が落込んだことや原油安に伴う燃料輸入額の低迷によります。しかし、国際原油価格は昨年11月より上昇。縮小を続けた貿易赤字は昨年12月より拡大に転じました。昨年は国際収支の黒字が拡大する中で、RBIはドル買い介入でルピーの上昇を抑えつつ外貨準備を増強。その後、今年初よりルピーが上昇したため、物価上昇を懸念するRBIが相場上昇を容認したとの観測も浮上。もっとも4月の政策声明は物価上昇より景気の悪化を懸念、RBIがルピー上昇を容認する可能性は低く、相場の上値は当面重い見込みです。(入村)

【図1】 ルピーは4月初より対米ドルで2.5%下落



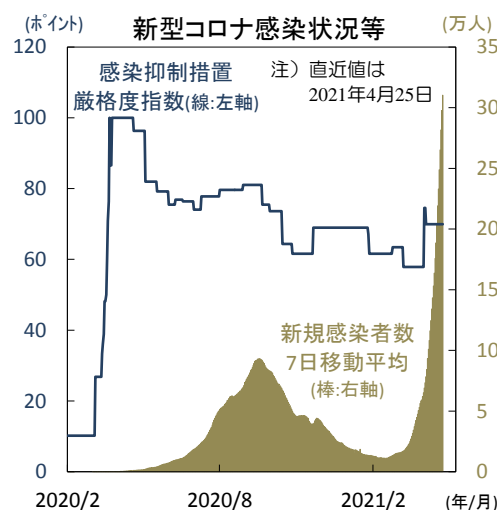
出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 株式市場には多額の資本が流入



出所) インド証券取引委員会(SEBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 コロナ感染第二派で新規感染者が激増



出所) 世界保健機関(WHO)、英オックスフォード大学、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

4/19 月

- (日) 3月 貿易収支(通関ベース、速報)
2月:+2,159億円、3月:+6,637億円
- (米) 全成人への新型コロナワクチン接種が可能に
- (米) IBM 2021年1-3月期 決算発表

4/20 火

- (米) P&G 2021年1-3月期 決算発表
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン
2021年1-3月期 決算発表
- (英) 2月 平均週給(前年比)
1月:+4.8%、2月:+4.5%
- (英) 2月 失業率(ILO基準)
1月:5.0%、2月:4.9%
- (豪) 金融政策決定会合議事録(4月6日分)
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物 3.85%→3.85%
5年物 4.65%→4.65%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物ハース・レボ金利:3.5%→3.5%

4/21 水

- (英) ベイリー英中銀総裁 講演
- (英) 3月 消費者物価(前年比)
2月:+0.4%、3月:+0.7%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利:0.25%→0.25%
- (豪) 3月 小売売上高(前月比、速報)
2月:▲0.8%、3月:+1.4%

4/22 木

- (日) 横浜市に日本初の都市型ローブウェイ
「YOKOHAMA AIR CABIN」運航開始
- (米) 3月 中古住宅販売件数(年率)
2月:624万件、3月:601万件
- (米) 3月 景気先行指数(前月比)
2月:▲0.1%、3月:+1.3%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月10日終了週:57.6万件
4月17日終了週:54.7万件
- (米) インテル 2021年1-3月期 決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利:0.0%→0.0%
預金ファンディ金利:▲0.5%→▲0.5%
限界貸付金利:0.25%→0.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (欧) フォンデアライエン欧州委員長 講演
- (欧) 4月 消費者信頼感指数(速報)
3月:▲10.8、4月:▲8.1

4/23 金

- (日) 3月 消費者物価(前年比)
総合 2月:▲0.4%、3月:▲0.2%
除く生鮮 2月:▲0.4%、3月:▲0.1%
- (日) 4月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
3月:52.7、4月:53.3
- (米) 3月 新築住宅販売件数(年率)
2月:84.6万件、3月:102.1万件
- (米) 4月 製造業PMI(マークイット、速報)
3月:59.1、4月:60.6
- (米) 4月 サービス業PMI(マークイット、速報)
3月:60.4、4月:63.1

- (欧) 4月 製造業PMI(マークイット、速報)
3月:62.5、4月:63.3
- (欧) 4月 サービス業PMI(マークイット、速報)
3月:49.6、4月:50.3
- (独) 4月 製造業PMI(マークイット、速報)
3月:66.6、4月:66.4
- (独) 4月 サービス業PMI(マークイット、速報)
3月:51.5、4月:50.1
- (英) 3月 小売売上高(前月比)
2月:+2.1%、3月:+5.4%
- (英) 4月 製造業PMI(マークイット、速報)
3月:58.9、4月:60.7
- (英) 4月 サービス業PMI(マークイット、速報)
3月:56.3、4月:60.1
- (豪) 4月 製造業PMI(マークイット)
3月:57.0、4月:59.6
- (豪) 4月 サービス業PMI(マークイット)
3月:56.2、4月:58.6
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レボ金利:4.5%→5.0%

4/26 月

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～27日)
短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利:0%→(予)0%
- (日) 3月 企業向けサービス価格(前年比)
2月:0.0%、3月:+0.7%
- (日) IoT&5Gソリューション展
- (米) 3月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
2月:▲0.9%、3月:(予)+1.5%
- (米) テスラ 2021年1-3月期 決算発表
- (独) 4月 ifo企業景況感指数
3月:96.6、4月:(予)97.8

4/27 火

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～28日)
FF目標金利:
0.0-0.25%→(予)0.0-0.25%
- (米) 2月 S&P500/ソラリス・シラ住宅価格
(20大都市平均、前年比)
1月:+11.1%、2月:(予)+11.6%
- (米) 4月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
3月:109.7、4月:(予)112.1
- (米) ゼネラル・エレクトリック 2021年1-3月期 決算発表
- (米) 3M 2021年1-3月期 決算発表
- (米) アルファベット 2021年1-3月期 決算発表
- (米) マイクロソフト 2021年1-3月期 決算発表
- (米) テキサス・インスツルマンツ 2021年1-3月期 決算発表
- (米) ビザ 2021年1-3月期 決算発表

4/28 水

- (日) 3月 小売販売額(前年比)
2月:▲1.5%、3月:(予)+4.7%
- (米) バイデン大統領 議会演説
- (米) バウエルFRB議長 記者会見
- (米) ボーイング 2021年1-3月期 決算発表
- (米) アップル 2021年1-3月期 決算発表
- (米) フェイスブック 2021年1-3月期 決算発表
- (米) クアルコム 2021年1-3月期 決算発表
- (米) フォード・モーター 2021年1-3月期 決算発表
- (独) 5月 GfK消費者信頼感指数
4月:▲6.2、5月:(予)▲3.5

- (豪) 1-3月期 消費者物価(前年比)
10-12月期:+0.9%、1-3月期:(予)+1.4%

4/29 木

- (米) クウォールズFRB副議長 講演
- (米) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比年率)
10-12月期:+4.3%、1-3月期:(予)+6.5%
- (米) 3月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
2月:▲10.6%、3月:(予)+6.0%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月17日終了週:54.7万件
4月24日終了週:(予)56.0万件
- (米) ツインター 2021年1-3月期 決算発表
- (米) キャタピラー 2021年1-3月期 決算発表
- (米) マクドナルド 2021年1-3月期 決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 2021年1-3月期 決算発表
- (欧) 3月 マネーサプライ(M3、前年比)
2月:+13.3%、3月:(予)+10.2%
- (欧) 4月 経済信頼感指数
3月:101.0、4月:(予)103.0
- (独) 4月 失業率(前月差)
3月:▲0.8万人、4月:(予)▲1.0万人
- (独) 4月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
3月:+2.0%、4月:(予)+2.0%

4/30 金

- (日) 3月 失業率
2月:2.9%、3月:(予)2.9%
- (日) 3月 有効求人倍率
2月:1.09倍、3月:(予)1.09倍
- (日) 3月 鉱工業生産(速報、前月比)
2月:▲1.3%、3月:(予)▲2.0%
- (日) 4月 消費者態度指数
3月:36.1、4月:(予)NA
- (米) 3月 個人所得・消費(前月比)
所得 2月:▲7.1%、3月:(予)+20.0%
消費 2月:▲1.0%、3月:(予)+4.2%
- (米) 3月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 2月:+1.6%、3月:(予)NA
除く食品・エネルギー
2月:+1.4%、3月:(予)+1.8%
- (米) 4月 シカゴ購買部協会景気指数
3月:66.3、4月:(予)65.5
- (米) 4月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、確報)
3月:84.9、4月:(予)87.5(速報:86.5)
- (米) イクソ・モビル 2021年1-3月期 決算発表
- (欧) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比)
10-12月期:▲0.7%、1-3月期:(予)▲1.9%
- (欧) 3月 失業率
2月:8.3%、3月:(予)8.3%
- (欧) 4月 消費者物価(前年比、速報)
3月:+1.3%、4月:(予)+1.6%
- (独) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比)
10-12月期:+0.3%、1-3月期:(予)▲1.5%
- (仏) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比)
10-12月期:▲1.4%、1-3月期:(予)0.0%
- (伊) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比)
10-12月期:▲1.9%、1-3月期:(予)▲0.4%
- (中) 4月 製造業PMI(政府)
3月:51.9、4月:(予)51.7
- (中) 4月 非製造業PMI(政府)
3月:56.3、4月:(予)NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会